

(1) 令和7年度 地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域間幹線系統確保維持費国庫補助金) 事業評価について

○地域公共交通確保維持改善事業費補助金は、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化など様々な障害の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援することを目的とするものとなっています。

○今回の書面会議は、令和7年度地域公共交通計画（別紙）に基づき行われた事業（地域間幹線系統の運行）について、事業評価を実施するものです。

○地域間幹線については、路線が複数の市町村にまたがっていることから神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会にて事業評価を取りまとめたものとなります。

○申請をしている路線は3路線（新松田駅～西丹沢ビジターセンター・新松田駅～小田原（第一生命・西大友）・新松田駅～小田原（下曽我経由））です。

○事業評価は「地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価実施細目 別添」（地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業））に記載しています。

○目標・効果達成状況について、目標年間輸送人員、目標収支率共に達成した項目は評価「A」、どちらか一方の目標を達成しなかった項目は評価「B」、どちらも目標を達成しなかった項目は評価「C」としています。

路 線	適切性	目標・効果達成状況	輸送人員	収支率
新松田駅～西丹沢ビジターセンター	A	B	67,772人	57.78%
新松田駅～小田原駅 (第一生命・西大友)	A	A	79,973人	88.23%
新松田駅～小田原駅 (下曽我経由)	A	A	56,683人	68.86%

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月16日

協議会名: 松田町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
富士急モビリティ株式会社	新松田駅～西丹沢ビジターセンターの区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	引き続き、広域バスマップの作成・配布を行うとともに、町営・民営施設との割引乗車券の発売、バスロケーションシステムの導入を行うなど、観光需要の取り込みに向けた取組を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 目標年間輸送人員67,000人に対して、輸送実績は67,772人、目標収支率は、73.00%に対し、実績は、57.78%であり、輸送人員は目標に達したが収支率は目標に達しなかった。	ユーシン溪谷がSNSで盛んに取り上げられた効果もあり、輸送人員は目標に達した。路線沿線での熊の出没のニュースや少子高齢化により、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であり、また登山・ハイキング・バーベキュー・入湯等の観光需要も見込めることから、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていく。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討する。
富士急モビリティ株式会社	新松田駅～小田原駅(第一生命・西大友)の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施、バスロケーションシステムの導入による利用促進を図るなどの取組を行った。また、企業による定期券一括購入も行っている。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 年間輸送人員目標73,000人に対して、輸送実績は79,973人、目標収支率は、87.92%に対し、実績は、88.23%であり、輸送人員は目標、収支率ともに目標に達した。	人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であるため、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていく。その中で効率の良い輸送を目指し、運行回数・系統の見直しの検討を行い収支率の更なる改善を図る。
富士急モビリティ株式会社	新松田～小田原(下曾我経由)の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施、バスロケーションシステムの導入による利用促進を図るなどの取組を行った。また、企業による定期券一括購入も行っている。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 年間輸送人員目標54,000人に対して、輸送実績は56,683人、目標収支率は、67.89%に対し、実績は、68.86%と、輸送人員・収支率ともに目標に達した。	人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であるため、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていく。その中で効率の良い輸送を目指し、運行回数・系統の見直しの検討、梅祭り開催時の増便運行の強化を行い収支率の更なる改善を図る。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月16日

協議会名：	松田町地域公共交通会議
評価対象事業名：	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>松田町においては、広域幹線交通である鉄道を軸に、町域内に広範に路線バス、乗合タクシーにより構成される公共交通機関網が広がっている。</p> <p>しかしながら、人口減少と自家用車の普及により、本町の公共交通機関の利用者は減少を続け、収支悪化による行政負担の増加をはじめ、運行に様々な問題が生じている。</p> <p>特に「新松田寄線」は、本町内でも住民の高齢化率が高く、車を運転できない高齢者が今後も増加すると予測されている寄地区と新松田駅を結ぶ唯一のバス路線として重要性を増しているもののバス利用者数は減少傾向にあり、バス事業者の努力だけでは運行が難しい状況となっている。</p> <p>このため、地域公共交通確保維持事業により、「新松田寄線」を確保・維持することで、住民の生活交通手段を存続させていくことが必要である。</p>

令和7年度 神奈川県における地域公共交通確保維持改善事業

陸上交通
地域間幹線系統

協議会名・補助対象事業者名

松田町地域公共交通会議
富士急モビリティ株式会社

系統名

新松田駅～西丹沢ビジターセンター

事業の目的・必要性

事業者が単独で維持することが困難な地域間幹線系統のうち、国庫補助金の活用により、7系統を確保維持することを目的とする。
この事業の対象とする系統は、いずれも沿線地域の住民の通勤・通学、通院等に利用され、不可欠となっているため、確保維持する必要がある。

事業の概要・目標・効果

- 路線名：松62系統
- 起点、経由地、終点：新松田駅～玄倉～西丹沢ビジターセンター
- 系統キロ：31.9km
- 運行回数等 7.0回／日（不定期運行あり）
- 目標・効果：年間輸送人員67,000人、収支率 73.00 %
- 利用促進・生産性向上の取り組み
 - ・広域バスマップの作成・配布
 - ・バスと町営施設との割引乗車券の拡大発売
 - ・公式ツイッターの開設による当該路線の認知

●直近3ヶ年の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
輸送人員(人)	64,293	70,660	67,772
経常収支(円)	▲21,445,175	▲34,101,719	▲41,768,892
平均乗車密度(人)	4.8	4.9	6.3
補助金額(千円)	6,646.0	7,256.5	11,642.5

目標・効果の達成状況

【達成状況】

輸送人員=67,772人(対目標+772人)
収支率=57.78%(対目標▲15.22%)
・玄倉のユースイン渓谷へ向かう利用者増、ハイキング客が戻りつつあることもあり、輸送人員は目標に達したが、燃料の高騰等による経費が大幅に増加したことにより収支率は、目標に達しなかった。

今後の改善点

登山、ハイキング客増の時期の増発便運行を積極的に行い、輸送員増を目指します。観光客への利用促進のため、企画乗車券の見直し、販売強化、ハイキングコース設定、公式ツイッターの開設、HPでの早期情報提供により広く周知をしていく。

事業実施区域



地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月29日

協議会名： 神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会

※令和6年度県内事業評価一覧

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
神奈川中央交通株式会社	橋本駅南口～小沢・田名バスターミナルの区間を運行	沿線地域住民の利用促進を図るため、地域の情報紙を活用した周知を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員45,000人に対して、輸送実績は、53,722人また、目標収支率28.71%に対して実績は33.31%であり、いずれも目標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及び収支率は目標を達成できた。沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者の更なる獲得に向け、引き続き関係自治体や事業者と連携して、利用促進のための情報発信等を行う。また、今後は地域住民と利用促進協議会を開催し、地域が主体となった利用促進策の検討・実施を行う。
神奈川中央交通株式会社	鳥居原ふれあいの館～橋本駅の区間を運行	沿線地域住民の利用促進を図るため、地域の情報紙を活用した周知を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員111,000人に対して、輸送実績は121,982人また、目標収支率46.68%に対して、実績は、52.11%であり、いずれも目標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及び収支率は目標を達成できた。引き続き、沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者の更なる獲得に向け、事業者と連携しながら、情報発信など利用促進のための取組を推進していく。また、沿線地域の新たなまちづくり等の動向も踏まえ、必要に応じて、路線の見直しを検討する。
神奈川中央交通株式会社	三ヶ木～橋本駅の区間を運行	沿線地域住民の利用促進を図るため、地域の情報紙を活用した周知を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員127,000人に対して、輸送実績は131,244人、また、目標収支率35.74%に対して実績は38.91%であり、いずれも目標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及び収支率は目標を達成できた。引き続き、沿線地域住民の通勤や通学等日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者の更なる獲得に向け、事業者と連携しながら、情報発信など利用促進の取組を推進していく。また、地域住民と利用促進協議会を開催し、地域が主体となった利用促進策の検討・実施を行う。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月29日

協議会名: 神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会

※令和6年度県内事業評価一覧

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
富士急モビリティ株式会社	新松田駅～西丹沢ビジターセンターの区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	引き続き、広域バスマップの作成・配布を行うとともに、町営・民営施設との割引乗車券の発売、バスロケーションシステムの導入を行うなど、観光需要の取り込みに向けた取組を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 目標年間輸送人員55,000人に対して、輸送実績は70,660人、目標収支率は、80.48%に対し、実績は、62.90%であり、輸送人員は目標に達したが収支率は目標に達しなかった。	台風の影響により陥没・通行止め等のハイキングコースが復旧していないこともあり、ハイカーの集客が落ち込んだ。今後の運行回数削減及び運行時間の見直し等を検討していく。 また新型コロナウイルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であり、またハイキング等の観光需要も見込めることから、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていききたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。
富士急モビリティ株式会社	新松田駅～小田原駅(第一生命・西大友)の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施、バスロケーションシステムの導入による利用促進を図るなどの取組を行った。また、企業による定期券一括購入も行っている。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 年間輸送人員目標69,000人に対して、輸送実績は78,810人、目標収支率は、92.84%に対し、実績は、84.60%であり、輸送人員は目標に達したが収支率は目標に達しなかった。	新型コロナウイルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であるため、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていききたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。
富士急モビリティ株式会社	新松田～小田原(下曽我経由)の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施、バスロケーションシステムの導入による利用促進を図るなどの取組を行った。また、企業による定期券一括購入も行っている。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 年間輸送人員目標47,000人に対して、輸送実績は59,130人、目標収支率は、72.05%に対し、実績は、59.02%であり、輸送人員は目標に達したが収支率は目標に達しなかった。	新型コロナウイルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であるため、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていききたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月29日

協議会名： 神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会

※令和6年度県内事業評価一覧

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
神奈川中央交通株式会社 相鉄バス株式会社	海老名駅～寒川駅の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	イベントにおいて、バス運行を周知するチラシを配布するとともに、通勤需要の取り込みのためのPRを行うなど、利用促進に向けた取組を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員63,000人に対して、輸送実績は69,173人、目標収支率は、31.58%に対し、実績は、34.08%であり、いずれも目標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及び収支率は目標を達成できた。沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者数の維持確保に向け、引き続き関係自治体、事業者と連携して、パンフレットの配布やデジタルサイネージを利用した情報発信等利用促進のための取組を推進していく。